

高校「地理総合」における人口減少社会を題材とした単元構成の開発
—小中学校との系統性を視野に入れて—

Development of Unit Structure Based on Population Declining Society
in High School “Geography Integrated”

菊 地 達 夫
Tatsuo KIKUCHI

北翔大学教育文化学部研究紀要
第4号 2019

高校「地理総合」における人口減少社会を題材とした単元構成の開発 — 一中小学校との系統性を視野に入れて —

Development of Unit Structure Based on Population Declining Society in High School “Geography Integrated”

菊 地 達 夫
Tatsuo KIKUCHI

I はじめに

2014年、政策提言機関である日本創成会議は、将来推計人口をもとに「消滅可能性都市」を発表した。それ以降、人口減少社会への関心が急速に高まった。それ受け、日本政府や地方自治体は、地域人口減少の対策を、より一層模索するようになった。

人口減少社会における一番の問題は、地方から大都市（圏）への人口移動による社会増加にある。この背景には、就職先や進学先といった地域間格差が、大きく関係している。

そこで、将来日本における人口減少社会の縮図と言われる北海道の実態に注目した。その実態は、国内外を含む人口減少社会の解決を思考する事例的な教材になるものと考えた。本稿は、高校「地理総合」において人口減少社会を取り上げ、その単元構成を構想しようとするものである。

周知のとおり、「地理総合」は、地理歴史科において「歴史総合」と並び、2022年より、必修科目（2単位）となる科目である。とりわけ、高校地理は、暫く選択（選択必修）科目の位置付けにあり、履修者も先細りの状態にあった。そのため、高校現場には、地理を専門とする地理歴史科教員が少ない。地理の必修化は、期待が大きい反面、地理嫌いを助長する機会とも成り兼ねない。それゆえ、効果的な地理授業の教材開発や授業開発が大切となってくる。また、今次の学習指導要領等は、幼稚園、小学校、中学校、高校といった系統性がより重視されている。この点にも、注意を払う必要がある。本稿は、そのような状況も見据えたものである。

さて、社会科または地理授業における人口をテーマとした先行研究には、以下のようなものがある。唐木（2015）では、人口減少社会における社会科の役割として、市町村や都道府県といった地理的範囲に加え、日本全域すなわちくにづくり学習の必要性を強調している。田本（2015）では、人口減少社会に対応した小学校社会科授業の開発を行った。授業開発では、アンラーニングによる正統的周辺参加からの考察といった先駆的な内容を取り上げた。鈴木

(2017)では、日本の人口問題を扱う動態地誌的学習について、その方法と意義を、愛知県藤岡町を事例とした高校地理B学習指導案作成と授業実践から明らかにした。

いずれも社会科または地理授業において、人口をテーマとする学習の有効性を浮き彫りとしたものである。ただ、自明の事ではあるものの、新学習指導要領の内容をふまえた授業開発（単元構成を含む）は、今後に期待するところが大きい。本稿は、その先駆けの一つとして、位置付けていきたい。

Ⅱ 人口に関する学習内容

本章では、学校段階（小学校社会科、中学校社会科地理的分野、高等学校地理歴史科地理）において、人口に関する学習を、どのように実施しているか、確認しておきたい。

1 小学校社会科

新学習指導要領の小学校社会科では、中学校社会科への接続を見据え、各学習内容について、地理的内容、歴史的内容、公民的内容のどの部分を中心としたものか、わかるように改めた。

その結果、人口を題材とした学習は、歴史的内容を中心としたもので実践されている。他方、地理的内容は、中心的な学習として位置付けがない。

具体的には、第3学年における市の様子の移り変わりで、人口動態を調べる学習活動として扱う。内容の取扱いや解説をみれば、時期による増加や減少がある事について注視するよう指摘している。また、少子化や高齢化及び外国人居住者の増加といった点も触れるよう指摘している。

2 中学校社会科地理的分野

中学校社会科地理的分野では、世界、日本、身近な地域（学校所在地周辺）といった地理的空間の違いを利用し、人口を学習対象として扱っている。

世界の場合、州（6州）における地域的特色の諸地域学習において、地球的課題の一つとして取り上げるようになってきている。具体的には、人口問題を食料問題と関連させた中で、要因や影響のあり方を学習する。その結果、人口問題は、地域間の比較により共通性がある点を理解させるようになってきている。

日本の場合、2つの視点から人口を学習対象として扱っている。一つは、世界との比較を通じて、少子高齢化の課題、国内の人口分布や過疎・過密問題等を基に、人口に関する特色を理解するようになってきている。解説をみれば、人口の分布図や人口ピラミッド等の図表を用いて作業学習を取り入れる点に触れている。とりわけ、人口分布に偏在（過密地域と過疎地域）がある点について認識を深めるよう強調している。二つは、諸地域学習において、中核的事象（人口と都市・村落）の一つとして取り上げるようになってきている。学習の視点として、地域に暮らす人々の生活・文化や産業などに関する事象と関連付け、人口や都市・村落が、地域の人々の

生活・文化や産業等と深い関係をもっていることや、過疎・過密問題の解決が地域の課題となることに触れている。

身近な地域（学校所在地周辺）の場合、地域調査及び地域の在り方において、学習対象の一つとして人口の偏在を取り上げることができるようになってきている。内容の取扱いをみれば、人口の偏在に関わり人口動態を推測したりする際、縮尺の大きな地図や統計その他の資料を含む地理空間情報を適切に取り扱い、その活用の技能を高めるようにすることに触れている。

続く、地域の在り方では、地域調査の結果、人口実態の把握や課題解決の方向性を目指す。解説によれば、社会人口の移動に伴う流入増加や流出減少といった課題解決について例示している。

3 高等学校地理歴史科「地理総合」

すでに述べたように、高等学校地理歴史科「地理総合」は、新学習指導要領において必修科目となった。

「地理総合」では、地球的課題と国際協力及び生活圏の調査と地域の展望によって、人口に関する内容を取り上げている。

地球的課題と国際協力の場合、地球的課題について、各地で共通する傾向性や課題相互の関連性等を大観しながら理解するようになってきている。解説によれば、地球的課題は、それぞれ相互に関連し合い、地域を越えた課題であるとともに地域によって現れ方が異なること、共通性ととも地域性をもつことに留意するようになってきている。また、発展途上国では、人口増加を要因とする人口問題を抱える国が多いといった各地で共通する傾向性、その国々の人口問題が食料問題や居住・都市問題とも影響し合っているといった課題相互の関連性を大観し理解することを例示している。

生活圏の調査と地域の展望の場合、調査対象の地理的な課題の一つとして、人口の高齢化を例示している。また、課題解決の取り組みとして「買い物弱者の問題」、 「住宅団地の空洞化」といった課題を例示している。

表1 学校段階における人口に関する学習指導要領の内容

小学校 社会科
<p>第3学年「歴史と人々の生活」</p> <p>(4) 市の様子の移り変わりについて、学習の問題を追究・解決する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次の人々の知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) 市や人々の生活の様子は、時間の経過に伴い、移り変わってきたことを理解すること。</p> <p>(イ) 聞き取り調査をしたり地図などの資料で調べたりして、年表などにまとめること。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) 交通や公共施設、土地利用や人口、生活の道具などの時期による違いに着目して、市や人々の生活の様子を捉え、それらの変化を考え、表現すること。</p>

<p>中学校 社会科 地理的分野</p> <p>世界の諸地域</p> <p>(2) 日本の地域的特色と地域区分 次の①から④までの項目を取り上げ、分布や地域などに着目して、課題を追究したり解決したりする活動を通して、以下のア及びイの事項を身に付けることができるよう指導する。 ①自然環境 ②人口 ③資源・エネルギーと産業 ④交通・通信 ア (イ) 少子高齢化の課題、国内の人口分布や過疎・過密問題などを基に、日本の人口に関する特色を理解すること。</p> <p>(3) 日本の諸地域 ②人口や都市・村落を中核とした考察の仕方 ア 知識 (ア) 幾つかに区分した日本のそれぞれの地域について、その地域的特色や地域の課題を理解すること。 (イ) ②の考察の仕方を取り上げた特色ある事象と、それに関連する他の事象や、そこで生ずる課題を理解すること。 イ 思考力 (ア) 日本の諸地域において、②で扱う中核となる事象の成立条件を、地域の広がりや地域内の結びつき、人々の対応などに着目して、他の事象やそこで生ずる課題と有機的に関連付けて多面的・多角的に考察し、表現すること。</p> <p>地域調査 内容の取扱い ア (ア) 地域調査に当たっては、対象地域は学校周辺とし、主題は学校所在地の事情を踏まえて、防災、人口の偏在、産業の変容、交通の発達などの事象から適切に設定し、観察や調査を指導計画に位置付けて実施すること。 略 (イ) 様々な資料を的確に読み取ったり、地図を有効に活用したり事象を説明したりするなどの作業的な学習活動を取り入れること。また、課題の追究に当たり、例えば、防災に関わり危険を予測したり、人口の偏在に関わり人口動態を推測したりする際には、縮尺の大きな地図や統計その他の資料を含む地理空間情報を適切に取り扱い、その活用の技能を高めるようにすること。 地域の在り方 地域の実態や課題解決のための取組については、基本的には、空間的相互依存作用や地域などを視点とする社会的事象の地理的な見方・考え方で捉えることのできる、可視的な事象が考えられる。例えば、自然環境の保全、人口の増減や移動、産業の転換や流通の変化、伝統文化の変容などの実態や、その解決に向けた取組などが考えられる。</p>
<p>高等学校 地理歴史科 「地理総合」</p> <p>(2) 地球的課題と国際協力 空間的相互依存作用や地域などに着目して、課題を追究したり解決したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 ア 次のような知識を身に付けること。 (ア) 世界各地で見られる地球環境問題、資源・エネルギー問題、人口・食料問題及び居住・都市問題などを基に、地球的課題の各地で共通する傾向性や課題相互の関連性などについて大観し理解すること。 (イ) 世界各地で見られる地球環境問題、資源・エネルギー問題、人口・食料問題及び居住・都市問題などを基に、地球的課題の解決には持続可能な社会の実現を目指した各国の取組や国際協力が必要であることなどについて理解すること。 イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (ア) 世界各地で見られる地球環境問題、資源・エネルギー問題、人口・食料問題及び居住・都市問題などの地球的課題について、地域の結び付きや持続可能な社会づくりなどに着目して、主題を設定し、現状や要因、解決の方向性などを多面的・多角的に考察し、表現すること。</p> <p>(2) 生活圏の調査と地域の展望 空間的相互依存作用や地域などに着目して、課題を探究する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 ア 次のような知識を身に付けること。 生活圏の調査を基に、地理的な課題の解決に向けた取組や探究する手法などについて理解すること。 イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (ア) 生活圏の地理的な課題について、生活圏内や生活圏外との結び付き、地域の成り立ちや変容、持続可能な地域づくりなどに着目して、主題を設定し、課題解決に求められる取組などを多面的・多角的に考察、構想し、表現すること</p>

資料) 平成29年版『小学校学習指導要領解説社会編』及び『中学校学習指導要領解説社会編』、平成30年版『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』。

4 小中高の系統性

以上、小学校、中学校、高等学校における人口を題材とした学習内容について確認した。それを俯瞰すれば、以下のとおりとなる。

各学校段階における人口に関する地理的範囲は、小学校の場合、身近な地域、中学校の場合、世界、日本、身近な地域の順で、高校の場合、世界、身近な地域で取り上げる。身近な地域は、各学校段階で取り上げるものの、過去から現在の動態に加え将来人口の予測、社会増減、特定の年齢層に関する課題の解決というように学習内容がそれぞれ深化している。世界は、中学校と高校で取り上げるものの、人口問題の共通性から地域における相違性や関連性の把握というように学習内容が多角化している。

よって、空間軸では、人口に関する課題の中で、より直面する内容を深化させながら、その解決を目指すようになっている。また、時間軸では、より長期間の中で人口動態の把握を目指すようになっている。

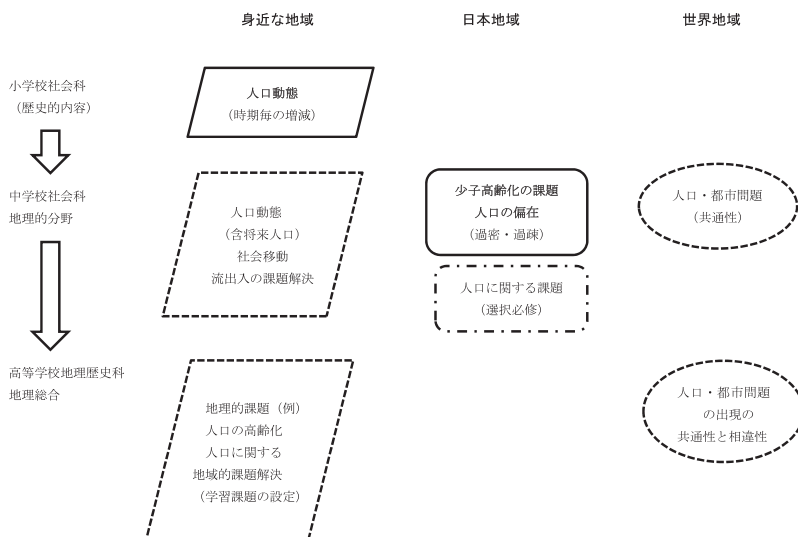


図1 人口に関する学習内容の系統性 (小中高)

注) 点線は、選択必修、選択内容を意味する

Ⅲ 人口減少社会を題材とした単元構成

本章では、高等学校地理歴史科「地理総合」における生活圏の調査と地域の展望の学習内容として、人口減少社会を題材とした単元構成を構想する。

高校段階における地域調査は、課題把握、課題追究、課題解決の流れで実施することを想定した。単元構成では、全9時間とし、課題把握に2時間、課題追究に4時間、課題解決に3時間とした。地域調査の地理的範囲は、身近な地域を中心としながら市町村周辺を含むものとした。

以下では、各学習内容の概要を述べる。課題把握では、隣接地域を含む自治体の将来人口の

資料を用いる（表2）。とりわけ、自治体の総人口の変化に加え、人口減少の主要因と考えられる若年女性人口の変化も取り上げる。その結果、調査対象の自治体人口の変化は、隣接地域と比べ、どのような位置付けにあるか捉える。続いて、新聞記事等を用いて、身近な地域における人口変化が、どのような影響を受けているか、捉える（図2）。その影響が、多様性を有する点に気付かせる。

課題追究では、具体的な調べ学習として、自治体資料・情報の収集と現地観察を行う。自治体資料・情報の収集では、人口変化に対して、どのような政策を行ってきたか、その成果はど

表2 江別市隣接地域における将来推計人口（事例資料1）

単位：人

市町村名	若年女性人口 変化率	2040年 若年女性人口	2040年 総人口	2010年 若年女性人口	2010年 総人口
江別市	-52.8%	6539	92980	13848	123722
南幌町	-80.9%	151	4551	793	8778
当別町	-76.3%	413	10287	1744	18766
新篠津村	-61.6%	123	2047	320	3515
岩見沢市	-54.8%	4298	57166	9504	90145
北広島市	-53.9%	3080	44795	6685	60353
札幌市厚別区	-52.7%	7486	103678	15842	128492
札幌市白石区	-40.0%	19238	183479	32047	204259
札幌市東区	-39.8%	22593	225135	37523	255873

資料) 増田寛也 (2014) : 『地方消滅』中公新書, pp.208-211。

注) 若年女性とは20歳～39歳を指す。

学生減り空洞化
<p>札幌との境界に近く、北翔大と札幌学院大、酪農学園大の三つが集まる江別市大麻・文京台地区。学生の来店を見込んで開業したレストランやコンビニは、12年ごろから次々と廃業した。北翔大と札幌学院大にほど近い国道12号の交差点には、5軒の空き家が寂しげに並ぶ。</p> <p>江別には04年のピーク時、1万5千人の学生がいた。しかし、少子化や大学間競争の激化で、16年9991人と28年ぶりに1万人を割り込んだ。</p> <p>市外から通学する学生が増えたことも、地域の空洞化に拍車をかけた。「昔は学生で満室だったアパートが、今は月1万円台の家賃でも埋まらない」。地元で不動産業を営む外山美喜雄さん(67)は、ため息をつく。学生向けの物件の中には、サービス付き高齢者住宅に転用された物もある。</p> <p>札幌学院大の2年桜井沙都子さん(20)は、恵庭市の自宅から1時間かけて列車で通学する。1か月の通学定期代は約1万円。4歳下の弟は胆振管内むかわ町の高校で寮生活を送る。「私も1人暮らしをすれば実家の負担が増す」。「同じ理由で苫小牧から通う友人もいる」。</p> <p>桜井さんが所属する二つのサークルの食事は、もっぱらJR札幌駅周辺で開かれる。「どの地域に住む学生にも交通の便が良い。江別で集まることは少ない」。JR大麻駅周辺の飲み屋街は閑古鳥が鳴き、最盛期に30店ほどが加盟していた大麻飲食組合は14年3月に解散した。</p> <p>活力を失う地域で今春、住民がまちづくりに立ち上がった。</p>

図2 事例資料2（新聞記事文章／住人十色1）
資料) 2017年11月14日付北海道新聞17頁一部より。

うであったのか、また、どのような課題が残っているのか、探る。続いて、現地観察では、人口変化に伴う地域の具体的な変化に注目していく。例えば、商業施設の進出や撤退の状況、集合住宅の空室状況等を記録する。

課題解決では、人口減少に伴う改善・工夫を思考する。まず、人口減少を、どのような手段で食い止めていくか、その方向性を提案する。他方、人口減少は、負の面の影響しか、もたらさないのか、再考する。人口減少による利点があれば、それを活かすといった方向性の提案も考えられる。

以上の学習過程では、個人の学習を主体としながら、適宜、情報交流・交換も行う。情報交流・交換は、他者の考えから、新しい視点や気付きを得る機会となりやすい。このような協働学習は、難しい地域課題を解決することに役立つ。

単元目標

- 1 身近な地域における将来人口の変化やそれに関する地域の実態・構造を説明できる。
(知識)
- 2 身近な地域における人口政策の内容、成果や課題、影響に関する有益な情報を収集・観察することができる (技能)。
- 3 身近な地域における人口変化の原因や位置付けについて思考・判断できる (思考力・判断力・表現力等)。
- 4 人口減少がもたらすメリット・デメリットの方向性について提案できる (学びに向かう力)。

課題把握 動機付け 事実把握 2時間	【 学習内容 】 身近な地域における将来人口の変化の原因と位置付け (1時間) 事例資料1参照 (調査対象地域は江別市) 身近な地域における人口の変化と構造 (新聞記事) (1時間) 事例資料2参照 (調査対象地域は江別市)
課題追究 情報収集 事実把握 4時間	【 学習内容 】 身近な地域 (自治体) の人口に関する政策、成果と課題 (2時間) 身近な地域における人口変化の影響 (現地観察) (2時間)
課題解決 両面からの 考察 3時間	【 学習内容 】 将来人口の変化への対応 人口減少がもたらすデメリットを改善する方向性 (1時間) 「予想：行政サービス、職業の縮小」 人口減少がもたらすメリットを生かす方向性 (1時間) 「予想：地域住民の共助の向上、静穏空間の創出」 整理・まとめ (1時間)

図3 高等学校地理歴史科「地理総合」における単元構成 (例)

Ⅳ おわりに

本稿では、人口減少社会を題材とした高校地理授業について単元構成を開発した。具体的には、新学習指導要領を手がかりに、人口に関する内容について、小学校、中学校、高等学校の各段階で、どのような地域を対象として、どのような学習内容を行うか、確認した。また、小学校から高等学校までの人口に関する学習内容について俯瞰し、その特色を位置付けた。その上で、高等学校地理歴史科「地理総合」の中で、人口減少社会を題材とする単元構成のモデルを構想した。その単元構成は、どのような新規性と有効性をもつのか、述べる。

新規性は、今回、新学習指導要領の系統性が強まる中で、人口に関する学習内容を確認・俯瞰し、その上で、単元構成を考えた点である。これまでは、系統性を視野に入れた単元構成や授業開発の類は少なかった。その課題の払拭に役立つものと考えられる。

有効性は、地域調査の学習過程を構造化し、全国各地の地域でも実践できるように示した点である。これまでは、特定の事例地の資料を用いての単元構成や授業開発が多く、汎用性という点で課題があった。単元構成となる課題把握、課題追究、課題解決の学習過程では、収集可能な地域資料を活用し、実現可能な学習内容・課題を提示した。よって、一つの人口減少社会を題材とした学習モデル（単元構成）として有用性があるものと判断できる。

今後の課題は、単元構成からの具体的な授業開発の提示である。その過程では、より思考を揺さぶる学習課題（主発問）を示すことができるか、重要となってくる。加え、例示資料を得られなかった場合、代替する資料があるのか、模索が必要となる。また、課題解決の方向性では、どのような内容が示されそうか、生徒の考えの質についても、予測していく必要性があろう。

以上の課題は、少しずつであると思うが、解決していきたい。

文献

- 唐木（2015）：人口減少社会における社会科の役割―「社会的課題」「見方や考え方」「協同学習」の可能性―，社会科教育研究No125，pp.21-32.
- 田本（2015）：人口減少社会に対応した小学校社会科授業の開発―アンラーニングによる正統的周辺参加からの考察―，社会科教育研究No125，pp.49-60.
- 鈴木（2017）：日本の人口問題を扱う動態地誌的学習の方法と意義―愛知県藤岡町を事例とした高校地理B学習指導案作成と授業実践から―，新地理第65巻第1号，pp.1-23.
- 米津（2015）：人口減少社会を生き抜く力を育む社会科・総合の課題の可能性―10年間の授業実践を通して―，社会科教育研究No125，pp.42-48.